

# 「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」設立趣意書

メタンハイドレート、石油、天然ガス（在来型。以下同じ）等のエネルギー資源は、我が国の周辺海域に相当量が賦存している可能性があり、一次エネルギーのほとんどを海外に依存している我が国において、国産エネルギー資源として注目が高まっています。

国では、メタンハイドレートの生産技術の確立や商業化の実現に向け、平成13年度から開発計画が進められ、今年2月から太平洋側の東部南海トラフで海洋産出試験が実施されています。

一方、日本海側では、一部の地域における学術的な調査の実施にとどまり、開発に向けた本格的な調査・産出試験が実施されていないのが現状です。

将来的に日本海側でメタンハイドレートが開発されることにより、我が国のエネルギーの安定供給や日本海沿岸府県の産業や経済の活性化をもたらすことが期待されることから、国や関係団体の動きを加速化させることが重要であると考えます。

また、石油・天然ガスについては、新潟県佐渡南西沖において、資源ポテンシャルの高い箇所が発見され、来年4月から6月にかけて、試掘調査が実施されることとなっていますが、より広範囲での調査の実施が期待されるところです。

以上を踏まえ、日本海沿岸の府県が連携して、幅広く海洋エネルギー資源に関する情報収集や調査・検討などを行い、国等に対し、日本海側での取組を働きかける「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」を設立します。

平成24年9月8日

秋田県知事	佐竹	敬久
山形県知事	吉村	美栄子
新潟県知事	泉田	裕彦
富山県知事	石井	隆一
石川県知事	谷本	正憲
福井県知事	西川	一誠
京都府知事	山田	啓二
兵庫県知事	井戸	敏三
鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	溝口	善兵衛